

第5章

バングラデシュの労働力移動

はじめに

バングラデシュの国際労働力移動は古くから行われていた。英領インド時代にはイギリスがシレットの茶園労働者として近隣の少数民族をバングラデシュに移住させている。バングラデシュの労働者がイギリスに行くようになったのは20世紀に入ってからとみられる。ひとつには茶園を管理していたイギリス人が本国に帰国するとき、シレットから家庭労働力として使用人を連れて帰ったこと、もうひとつのルートはイギリスとインドを結ぶ商船に雇用され、その後イギリスに定着するようになったことが最初の労働力移動であった。前者はシレット出身者で主としてロンドンに定着し、後者はションディープ島やハティヤ島などの出身者で主としてリバプールなど港湾都市に定着した。その後はこれら初代移動労働者を頼って家族、親戚、友人がイギリスに職を求めて移住し、定着したものである。

パキスタン時代の国際労働力移動はイギリスのほかアメリカやオーストラリアなど先進諸国にも拡大した。これらは、イギリスへの伝統的労働力移動を除き、主として奨学金を得て高等教育を受けに渡航、卒業後も留まるといった頭脳流出型の労働力移動であった。パキスタン時代は東パキスタンから西パキスタンへの労働力移動がみられるようになっている。当時は国内の労働力移動であったためその規模は定かではないが、とくにカラチではホテ

ルやレストランの料理人、給仕人といったサービス業に多くのバングラデシュ出身者が雇用されていた。

しかしそれまでの国際労働力移動は年間5000人に満たない規模であり、しかもその移動形態は定住型が多く、かれらの送金がバングラデシュの国家経済に影響を及ぼすようなことはほとんどなかった。バングラデシュからの国際労働力移動規模が急増するのは、第1次石油ショック以降中東産油国の開発ブームで労働力需要が急拡大してからのことである。1976年頃から始まった産油国への国際労働力移動はほとんどが短期契約型で、オイル・グラットが始まる82年頃まで年々拡大、それにつれて海外からの労働者送金額も急増していった。81/82年度には労働者送金額がバングラデシュの主要輸出品であるジュートおよび同製品の輸出額を超え、労働力輸出が最大の外貨収入源となった。バングラデシュ政府も国際労働力移動促進政策をとるようになっていった。オイル・グラット直後バングラデシュからの国際労働力移動はやや減少したが、1985年以降は再び増加傾向を示している。またバングラデシュからの国際労働力移動は、80年代後半には、規模はまだ小さいが、アジアNIEs, ASEAN 諸国および日本にも向けられるようになっている。これら諸国がとくにプラザ合意以降急速に成長率を高め、労働力需要が増加したためである。

こうしたバングラデシュの労働力移動のうち、本章ではバングラデシュから中東産油国への国際労働力移動を中心に、1.その実態を整理し、2.国際労働力移動をもたらす背景を取り扱い、3.国際労働力移動がバングラデシュ経済にどのようなインパクトを与えたかについて分析し、4.政府の対応をまとめることにしたい。なお、1987年以降急増したバングラデシュから日本への出稼ぎ労働者については、そのほとんどが不法労働者として働いているため実態をつかみ難く、本章では参考程度に取り扱うことにしたい。

第1節 バングラデシュの国際労働力移動の現状

1. 出国労働者数と出国先の推移

バングラデシュ国民は海外に出国する場合、政府の出国許可を取得しなければならない。このうち海外における雇用のために出国許可をとった労働者数は労働省の外局である「マンパワー・雇用・訓練局 (Bureau of Manpower, Employment and Training : BMET)」に報告され、統計年鑑で海外出国労働者数として発表されることになっている。したがって政府の出国許可書を雇用以外の目的で取得し、実際には出稼ぎ労働者となった場合には、出国労働者数には含まれないことになる。だが、雇用以外の出国にはさまざまな制約があるためその数は余り多くはなく、BMETが発表する出国労働者数は、少なくとも中東諸国に関する限り、かなり信頼度が高いとみられている。

BMETの発表した統計によれば、バングラデシュからの出国労働者数は1976年で6087人であったが、この数はその後年々増加、82年には6万2762人となった(表1)。つまりこの6年間に約10倍増したことになる。オイル・グラットの影響でその後出国労働者数はやや停滞したが、85年以降再び増加傾向に転じ、89年には10万人の大台を超えた。

出国先は圧倒的に中東産油国で、出国労働者数のうち中東産油国に行った労働者の比率は91～99%に達する。なかでもサウジアラビアの比率が高く、1976年から90年までに出国した労働者のうち約37%がサウジアラビアであった。次いで多いのはアラブ首長国連邦UAEで14%、オマーン12%、クウェート11%、イラク、カタール各8%の順となっている。ただし90年8月の湾岸危機でクウェートおよびイラクで働いていたバングラデシュ労働者の多くが帰国あるいは他の産油国に転じ、その後イラクへの出国はほとんどないため、国別出国比率は大きく変化したとみられる。

表1 外国への

	1976～79年					
	合 計	1980	1981	1982	1983	1984
中東諸国	67,959	29,812	53,839	62,143	58,240	55,881
サウジアラビア	11,284	8,695	13,384	16,298	12,928	20,399
U A E	20,379	4,847	6,418	6,863	6,616	5,185
オマーン	8,259	4,745	7,351	8,248	11,110	10,488
クウェート	6,499	3,687	5,464	7,244	10,283	5,627
イラク	5,642	1,927	13,153	12,898	4,932	4,701
カタール	6,169	1,455	2,268	6,252	7,556	2,726
バハレーン	2,794	1,351	1,392	2,037	2,473	2,300
イラン	1,606	2	—	—	—	534
リビア	5,254	2,976	4,162	2,071	2,215	3,386
イエメン	—	—	—	—	—	494
ヨルダン	73	127	66	220	127	1
シリア	—	—	181	12	—	40
アジア諸国	133	672	1,083	451	560	841
日 本	—	—	—	20	170	42
シンガポール	110	669	1,083	331	217	728
マレーシア	23	3	—	—	23	41
ブルネイ	—	—	—	100	150	30
その他アジア ²⁾	—	—	—	—	—	—
その他諸国 ³⁾	1,014	89	865	168	420	32
合 計	69,106	30,573	55,787	62,762	59,220	56,754
構成比(%)						
中東諸国	98.3	97.5	96.5	99.0	98.4	98.4
アジア諸国	0.2	2.2	1.9	0.7	0.9	1.5
その他諸国	1.5	0.3	1.6	0.3	0.7	0.1

(注) 1) 1990年1～9月の実績をもとに推計された数字。

2) 主としてモルディブ、パキスタン、香港。

3) 主として欧米諸国、アフリカ。

4) 送金額から推計された数字。

(出所) (1) Bureau of Manpower, Employment and Training (BMET) 内部資料および世銀資料)

労働者出国数

(単位:人)

1985	1986	1987	1988	1989	1990 ¹⁾ (暫定)	1976~90年	
						合計	構成比(%)
76,762	68,008	73,508	67,541	100,379	101,613	815,685	97.1
37,286	27,233	39,292	27,702	39,945	52,138	306,584	36.5
8,336	8,790	9,953	13,437	15,182	8,350	114,356	13.6
9,218	6,255	440	2,213	15,429	18,987	102,743	12.2
7,384	10,285	9,559	6,524	12,402	5,738	90,696	10.8
5,051	4,728	3,847	4,191	2,575	2,879	66,524	7.9
4,751	4,847	5,889	7,309	8,462	8,178	65,862	7.8
2,794	2,597	2,055	3,268	4,830	4,573	32,464	3.9
151	85	64	41	62	17	2,562	0.3
1,514	3,111	2,271	2,759	1,449	570	31,738	3.8
246	71	79	87	1	171	1,149	0.2
31	6	59	10	42	12	774	0.1
—	—	—	—	—	—	233	—
859	602	309	452	5,574	7,887	19,423	2.3
25	13	17	11	4,500 ⁴⁾	6,500 ⁴⁾	11,298 ⁴⁾	1.3
20	29	30	46	699	564	4,526	0.5
792	522	214	209	203	622	2,652	0.3
22	11	29	68	127	168	706	0.1
—	27	19	118	45	33	241	—
73	75	219	147	280	1,830	5,212	0.6
77,694	68,685	74,036	68,140	106,233	111,330	840,320	100.0
98.8	99.0	99.3	99.1	94.5	91.3	97.1	—
1.1	0.9	0.4	0.7	5.2	7.1	2.3	—
0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	1.6	0.6	—

中東産油国に比べて人数は少なく、また年によるばらつきも大きい。1980年代に入って、アジア諸国への出国が目立つようになったことは注目される。出国先は主としてシンガポール、マレーシア、ブルネイ、モルディブなどで、これらの国々の経済発展に伴い低賃金・単純労働者が不足、バングラデシュ労働者を受け入れるようになったものとみられる。日本への労働者出国者数は、公式にはごく限られた数字だが、87年頃から観光ビザあるいは就学ビザで来日、そのまま不法就労するケースが急増した。ビザ免除協定で3カ月の滞在はビザを取る必要がなかったためである。89年初めにビザなし渡航が停止されるまでに入国したバングラデシュ人のうちどれくらいが不法就労者として日本に留まっていたのかを知る確かな数字はないが、銀行を通しての本国送金額から、89年には約4500人が日本で就労していたと推計されている。もちろん銀行を経由しない送金も少なくはないわけで、不法就労者数はこれよりも大きいものと思われる。ビザなし渡航が停止されてからはバングラデシュ人の日本への入国数は激減している。

2. 国際移動労働者の職種

バングラデシュから海外に出国した労働者は半・不熟練労働者が中心であった。この傾向は中東産油国への大規模な国際労働力移動が始まってからと同様で、1980～90年までの出国労働者合計では63.8%がこれら半・不熟練労働者で占められている（表2参照）。ただ、その比率は出国の時期および出国先で若干の変化がみられる。すなわち、表3に示されるように、76～82年までの間は、専門職や熟練労働者の比率が比較的高く、それぞれ全体の8.7%、36.0%を占め、半・不熟練労働者の比率は55.3%であった。しかしオイル・グラット以降、専門職や熟練労働者の比率は3.8%、35.3%に低下、これに対し半・不熟練労働者比率が60.9%に高まっているのである。

このことは中東産油国の労働力需要の変化を示すものであろう。オイル・グラットで原油価格が低迷、インドやパキスタンは中東産油国への労働者出

表2 職種別出稼ぎ労働者出国数

(単位:人)

年	建設労働者	運転手	一般労働者			技師・エンジニア	医師・看護婦	専門職	その他 ¹⁾	合計
			熟練労働者	半・不熟練労働者	計					
1980	2,590	1,070	5,432	12,274	17,706	4,441	274	385	4,107	30,573
1981	3,393	2,575	4,722	26,756	31,478	10,593	273	1,905	5,570	55,787
1982	2,641	3,587	2,292	37,765	40,057	7,772	224	2,805	5,676	62,762
1983	3,814	1,881	5,003	35,427	40,430	6,180	492	3,371	3,052	59,220
1984	3,779	1,448	4,706	33,181	37,887	5,052	2,003	3,836	2,749	56,754
1985	5,393	3,026	8,214	42,712	50,926	9,444	1,126	3,620	4,159	77,694
1986	4,437	4,109	7,390	35,489	42,879	8,400	556	3,185	5,119	68,685
1987	2,278	4,229	9,891	38,855	48,746	5,784	294	3,586	9,119	73,836
1988	2,165	3,748	10,630	31,133	41,763	6,754	909	3,769	9,032	68,140
1989 ³⁾	4,184	6,048	8,800	59,188	67,988	8,048	426	7,619	7,420	101,733 ²⁾
1990 ³⁾	6,267	5,817	5,000	60,095	65,095	8,117	470	9,706	9,358	104,830 ²⁾
合計	40,941	37,538	72,080	412,875	484,955	80,585	7,047	43,787	65,361	760,214
構成比	5.4	4.9	9.5	54.3	63.8	10.6	0.9	5.8	8.6	100.0

(注) 1) 主としてサービス業に従事する半・不熟練労働者。

2) 日本を除く。

3) 暫定。一部推計を含む。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), Statistical Yearbook of Bangladesh, 各年度版。

表3 技術水準別出稼ぎ労働者出国数

(単位:人)

年	専 門 職	熟練労働者	半熟練労働者	不熟練労働者	半・不熟練小計	合 計
1976	568	1,775	543	3,201	3,744	6,087
1977	1,766	6,447	490	7,022	7,512	15,725
1978	3,455	8,190	1,050	10,114	11,164	22,809
1979	3,494	7,005	1,685	12,301	13,986	24,485
1980	1,983	12,209	2,343	14,038	16,381	30,573
1981	3,892	22,431	2,449	27,015	29,464	55,787
1982	3,898	20,611	3,272	34,981	38,253	62,762
1976~82 (構成比%)	19,056 (8.7)	78,668 (36.0)	11,832 (5.5)	108,672 (49.8)	120,504 (55.3)	218,228 (100.0)
1983	1,822	18,939	5,098	33,361	38,459	59,220
1984	2,642	17,183	5,484	31,445	36,929	56,754
1985	2,568	28,225	7,823	39,078	46,901	77,694
1986	2,210	26,294	9,265	30,916	40,181	68,685
1987	2,223	23,839	9,619	38,336	47,955	74,017
1988	2,670	25,286	10,809	29,356	40,165	68,121
1989	5,325	38,820	17,659	39,914	57,573	101,718
1983~89 (構成比%)	19,460 (3.8)	178,586 (35.3)	65,757 (13.0)	242,406 (47.9)	308,163 (60.9)	506,209 (100.0)
合 計 (1976~89) (構成比%)	38,516 (5.3)	257,254 (35.5)	77,589 (10.7)	351,078 (48.5)	428,667 (59.2)	724,437 (100.0)

(注) 数字は2表と整合しない年もある。

(出所) BMET内部資料。

国数を減少させたのに反し、バングラデシュはむしろその数を増加させてきた。原油価格の低下で中東産油国はその経済建設の見直しに迫られ、同時に必要な単純労働力をより賃金水準の低いバングラデシュに求めるようになったとみられる。

表4はバングラデシュから中東産油国への国別・技術水準別出稼ぎ労働者比率を示す。最大の労働者受け入れ国であるサウジアラビアが最も半・不熟練労働者比率が高く、1976~88年までの合計では75.5%に達している。一方、

表4 国別技術水準別出稼ぎ労働者比率(1976~88年)

(%)

	専 門 職	熟練労働者	半 熟 練 者	不 熟 練 者	半・不熟練労働者計
サウジアラビア	3.1	21.4	12.2	63.3	75.5
クウェート	2.4	39.5	10.2	47.9	58.1
UAE	6.8	50.1	11.2	31.9	43.1
カタール	3.3	31.7	4.4	60.6	65.0
イラク	4.1	39.9	1.8	54.2	56.0
リビア	7.9	27.8	1.2	63.1	64.3
バハレーン	3.3	34.0	6.6	56.1	62.7
オマーン	9.2	55.3	14.2	21.3	35.5
その他	14.0	16.0	5.9	64.1	70.0

(出所) BMET 内部資料。

オマーンは逆に専門職・熟練労働者比率が高く、その同期間の比率は64.5%で、半・不熟練労働者比率35.5%を大幅に上回るものとなっている。オマーンの石油開発は80年代に入ってからで、両国の経済開発段階の差がバングラデシュへの労働力需要に反映したものといえよう。

3. 国際労働力移動の仲介機関

バングラデシュから中東産油国への労働力移動が始まった1976年当初は、産油国政府がバングラデシュ政府に労働者のリクルートを依頼する形をとったため、政府の仲介による労働力移動が多くみられた。政府は労働省の監督下に「海外雇用サービス会社 (Bangladesh Overseas Employment & Services Ltd.: BOESL)」を設立、産油国でバングラデシュ労働者の雇用を開拓するとともに、国内では労働者をリクルートして送り出す事業を開始した。表5に示されるように、1976~80年でみると、出稼ぎ労働者の約30%は政府の仲介によって渡航している。とくに1976年は政府の仲介が86.7%を占めた。しかしその後は年々政府仲介が少なくなり、代わって個人的つてによる渡航が急増していった。つまり、初めに政府仲介で中東諸国に行った出稼ぎ労働者た

表5 仲介機関別出稼ぎ労働者出国数

(単位：人)

年	政府仲介機関		民間仲介業者		個人的つながり		合 計	
	出国数	%	出国数	%	出国数	%	出国数	%
1976～80	29,840	29.9	14,188	14.2	55,651	55.8	99,679	100.0
1981～85	13,551	4.3	144,579	46.3	154,087	49.4	312,217	100.0
1986～89	3,418	1.1	132,303	42.3	176,793	56.6	312,514	100.0
合 計 (1976～89)	46,809	6.5	291,070	40.2	386,531	53.3	724,410	100.0

(出所) BMET 内部資料。

ちが自分の家族・親族，出身村の友人・知人などのために雇用を開拓，かれらと呼び寄せる形をとったのである。

1980年代に入ると，多数の民間仲介業者が設立され，政府が労働力移動の仲介に果たす役割は，直接的仲介から，民間仲介業者の監督という間接的役割に変化していった。81～85年をみると，国際労働力移動は民間業者の仲介が46.3%を占めるまで急増し，政府仲介はわずか4.3%に縮小している。個人的つてによる渡航は49.4%であった。

政府の役割が変化していった背景には，リクルートを行う BOESL が首都ダッカにしかなく地方の出稼ぎ希望者にとってアクセスし難かったこと，またその能率が悪く雇用者側が BOESL を利用しなくなったこと，雇用機会に比べ出稼ぎ希望者が圧倒的に多いため競争が厳しく，BOESL や BMET，労働省などの職員が不法な手数料をとるなどの汚職が横行して国民の批判を浴びたことなどがある。このため政府はそれまで放任していた民間仲介業者を認可制に変え，2年毎に登録させることにした。この結果民間業者数が急増，1990年初めには300を超えたとみられている。

民間仲介業者数が増え，出稼ぎ労働者の約半数をリクルートするようになって以来，業者に支払う手数料など労働者負担が一挙に高まったといわれている。BOESLの場合，雇用先の紹介を受けた労働者は，公式には1989年で供託金（帰国後返済）として半・不熟練労働者は8000タカ（約250ドル），専門職

・熟練労働者は1万2000タカ（約370ドル）、手数料として3000タカ（約90ドル）を支払うことになっている。⁽¹⁾民間仲介業者の場合も政府規制で供託金、手数料とも BOESL と同様とされているが、しかし実際にはこれに上乗せして手数料を払わされており、その金額は業者によって異なるが、2000ドル（約4ヵ月分の給与）を支払わなければならないといわれる。⁽²⁾このほかリクルートに関わる不正行為も多く、仲介業者のなかには供託金・手数料を受け取りながら、実際には雇用紹介をしないで姿をくらませたケースや、中東産油国の企業との雇用契約がなされておらず、渡航先で労働者が路頭に迷うといった悪質業者のケースも決して少なくはなかったのである。悪質業者であることが明らかになった場合、政府は業者の登録を抹消できることになっているが、実効はあがっていないように見える。

4. 中東産油国に居住するバングラデシュ労働者の実数

バングラデシュ政府は出国労働者数の統計は取っているが、帰国労働者数の統計は集めていない。したがって、現実には何人の出稼ぎ労働者が外国にいるのか、その実数は不明である。これまでいくつかの海外労働者数推計がなされてきた。表6は1976年から86年までについて、バングラデシュ開発問題研究所 (BIDS) が1985年に帰国出稼ぎ労働者368人を対象に行った調査から海外滞在期間の比率を計算（表7参照）、その比率に応じて帰国労働者数を割り出したものである。⁽³⁾これによると1976～86年の間に出国した出稼ぎ労働者数は47万4700人、帰国労働者数は約半分の22万2600人、したがって86年末に海外にいた労働者数は25万2100人と推計している。

バングラデシュ計画委員会の推計を示したのが表8である。これによると1988年末の海外労働者数は93万8431人としている。87年、88年に出国した労働者がすべて帰国していないと仮定しても、前者の推計では88年末の海外滞在労働者数は39万4276人でしかなく、両者の推計には大きな差がある。

実際、どの程度の労働者が海外にいるのであろうか。この問題を解くうえ

表 6 海外出稼ぎ労働者出国・帰国・滞在数（1976～86年）

（単位：1000人）

年	出国者数	出国者計	帰国者数	帰国者計	海外滞在労働者数(年末)
1976	6.1	6.1	0.2	0.2	5.9
1977	15.7	21.8	1.1	1.3	20.5
1978	22.8	44.6	3.0	4.3	40.3
1979	24.5	69.1	6.0	10.3	58.8
1980	30.6	99.7	10.0	20.4	79.3
1981	55.8	155.5	15.4	35.8	119.7
1982	57.6	213.1	22.3	58.1	155.0
1983	58.4	271.5	30.2	88.3	183.2
1984	56.8	328.3	37.7	126.0	202.3
1985	77.7	404.0	44.5	170.5	235.5
1986	68.7	474.7	52.1	222.6	252.1

（出所）Mahmud, Wahiuddin, "The Impact of Overseas Labour Migration on the Bangladesh Economy," Rashid, Amjad 編, *To the Gulf and Back, Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ニューデリー, UNDP/ILO, 1989年, 59ページ。

表 7 中東諸国への出稼ぎ労働者滞在期間推計

滞 在 期 間				出稼ぎ労働者比率 (%)
1	年	未	満	6
1	～	2	年	16
2	～	3	年	17
3	～	4	年	19
4	～	5	年	16
5	～	6	年	13
6	～	7	年	7
7	年	以	上	6
計				100

（出所）表 6 と同じ。

で、1990年8月に起こった湾岸危機はひとつのヒントを与えているように思われる。当時クウェート、イラク両国には約9万人のバングラデシュ労働者が滞在し、このうち湾岸危機で帰国した労働者数は6万2000人、残りは両国

表8 海外にいる出稼ぎ労働者推計 (1988年末)

(単位:人)

中東産油国	
サウジアラビア	193,544
クウェート	58,087
UAE	72,662
カタール	39,381
イラク	48,909
リビア	20,803
バハレーン	18,020
オマーン	68,319
小計 (含その他)	664,331
米英	250,000
日本	20,000
アジア諸国	
シンガポール	2,500
ブルネイ	1,000
タイ	600
小計	4,100
合 計	938,431

(出所) 計画委員会内部資料 (1989年)。

に留まったか、あるいは他の国 (主としてサウジアラビア、ヨルダン) に移ったとみられている。⁽⁴⁾ これらの数字は救援活動に当たった国際機関が発表したものであり、信頼性が高いと考えられる。

BIDSの推計では、1986年末の海外労働者が25万2100人、このうちクウェート、イラクにいた労働者は4万7143人 (25万2100人をもとに両国への出国比率10.8%, 7.9%を乗じて計算) であった。これに87, 88, 89年および90年1～6月の両国への労働者出国数を加えると約9万241人となる。これは87～89年に両国で雇用された労働者がすべて残っていると仮定した場合で、実際には90年の湾岸危機以前に帰国した労働者もあり、両国に滞在していた労働者数は8万人程度とみられる。一方、計画委員会の推計では、1988年末にクウェート、イラクに滞在していたバングラデシュ労働者数は10万6996人、1989年お

よび90年1～6月に両国には1万8977人が新たに雇用されたとみられ、結局湾岸危機発生当時、両国には総数12万5973人のバングラデシュ人がいたことになる。こうしてみると、計画委員会の推計は過大評価の嫌いがあり、BIDSの推計はやや過小評価といえるかもしれない。

BIDS推計をもとに1990年末の海外在住労働者数を計算すると約56万人、計画委員会の推計では約115万人となる。90年の海外送金額7億ドルからみて、BIDSの推計（1人当たり平均送金額が年1250ドルになる）のほうが計画委員会の推計（同610ドルになる）よりも実数に近いように思われる。

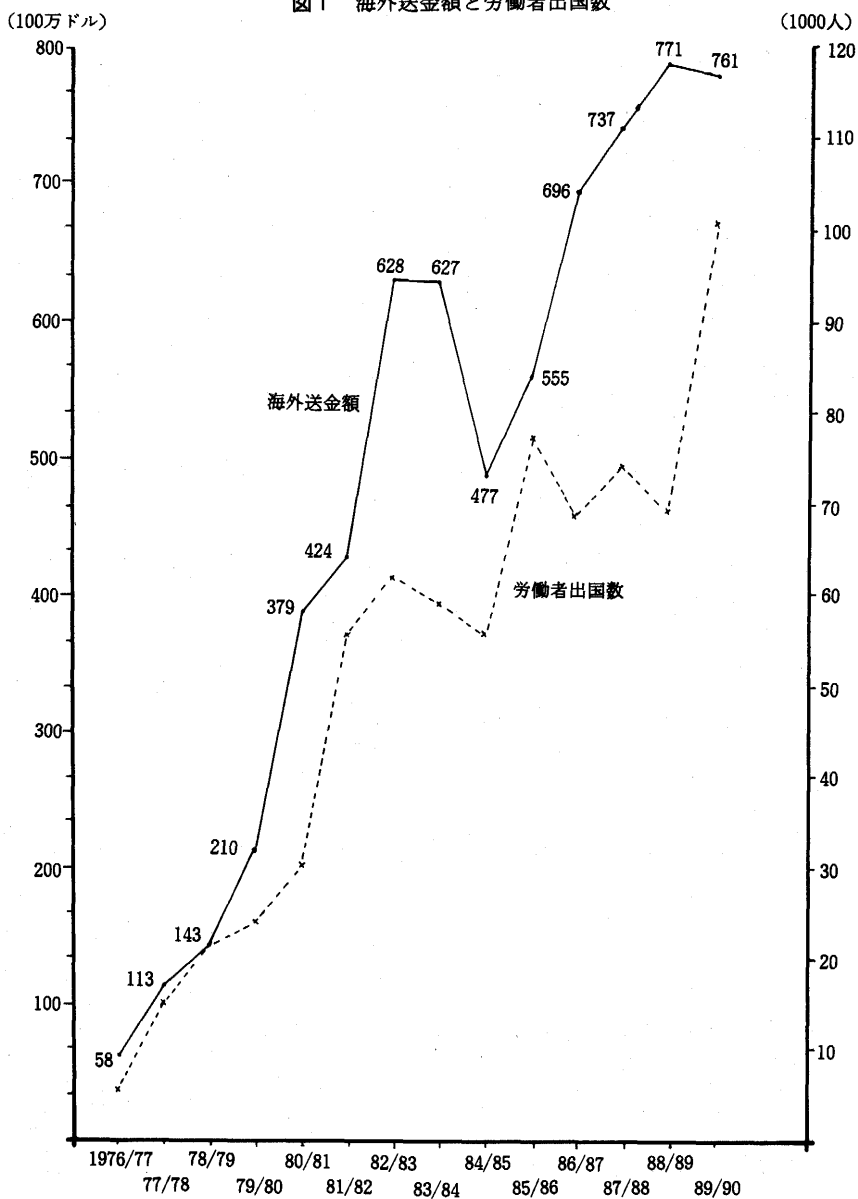
5. 国際移動労働者送金の実態

1976年頃から中東諸国への出稼労働者数が増えるにつれ、図1および表9に示されるように、海外送金額も77年の5600万ドルから89/90年度の7億4000万ドルへと急増している。これら送金のうち70年代は欧米諸国からの送金が全体の50%以上を占めていたが、80年代に入って中東諸国の比率が増加、85～88年平均では73.8%となるに至っている。

注意すべきことはこれらの金額が海外出稼労働者が銀行を通して本国に送金した金額であることで、この外にも非公式ルートによる送金、あるいは一時帰国も含め、帰国時に持ちこむ商品の形をとった送金もあり、実際の送金額は公式ルートの送金額よりもかなり大きくなるものとみられる。とくに1970年代にはドルの公式交換レートと実勢レート（主としてヤミドル・レート）の間には20～30%の格差があり、またバングラデシュ国内の銀行ネットワークが整備されていなかったこともあって、金融ブローカーを通しての非公式送金額が公式送金額の30～40%にも達していた。

1980年代に入って民間部門の活性化政策がとられ、外国民間銀行の設立と同時に第2外貨市場⁽⁵⁾を通しての外貨売買が民間にも認められるようになった。政府はドルの公式交換レートが第2外貨市場での実勢レートから大きく乖離しないよう平価切下げを行い、また送金された外貨を第2外貨市場で交換す

図1 海外送金額と労働者出国数



(出所) 表1および世銀資料。

表9 地域別海外送金の推移 (単位:100万ドル)

年	中東諸国 ¹⁾		欧米諸国 ²⁾		その他諸国		合 計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1977	11	19.9	43	76.4	2	3.7	56	100.0
1978	40	37.4	59	55.1	8	7.5	108	100.0
1979	82	45.5	90	49.8	9	4.7	180	100.0
1980	159	51.0	152	48.8	1	0.2	311	100.0
(1977~80)	292	44.6	344	52.5	20	2.9	655	100.0
1981	205	62.2	123	37.3	2	0.5	329	100.0
1982	380	72.8	121	23.3	20	3.9	522	100.0
1983	497	78.0	122	19.1	18	2.9	637	100.0
1984	390	77.6	94	18.8	18	3.6	502	100.0
(1981~84)	1,472	74.5	460	22.4	58	3.1	1,990	100.0
1985	363	75.7	110	23.0	6	1.3	479	100.0
1986	448	79.4	102	18.0	15	2.6	565	100.0
1987	501	71.8	159	22.8	38	5.4	698	100.0
1988	505	70.6	141	19.6	70	9.8	716	100.0
(1985~88)	1,817	73.8	512	20.8	129	5.4	2,458	100.0
1988/89	—	—	—	—	—	—	771	100.0
1989/90	—	—	—	—	—	—	761	100.0

(注) 1) 主要8カ国。

2) 主要4カ国のみ。

(出所) (1) R.A.Mahmood, "Use of Remittances and Savings by Overseas Contract Workers of Bangladesh," *Bangladesh Journal of Public Administration*, 1990年1月。(2) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh*, 1991.

ることを認めたため、中東諸国からの送金の場合、金融ブローカーによる非公式送金額は10%程度に減少したと推計されている。⁽⁶⁾

公式ルートでの送金額は1982年まで順調に伸び、その後オイル・グラットでやや落ち込んだが86年から再び増加傾向を示している。インドやパキスタンではオイル・グラット以降、送金額の低下傾向が続いていることとは対照的な動きである。インド、パキスタンにおける送金減の理由は、第1に中東産油国が賃金水準を引き下げたこと、第2にインド、パキスタンなどからの専門職や熟練労働者の雇用を抑制したこと、などであろう。海外からの熟練工場労働者平均賃金(月収)は1980年の354ドルから82年には339ドル、86年

には300ドル程度まで低下しており、不熟練サービス労働者平均賃金は86年には200ドルであった。産油国側は低賃金で働かせることができるバングラデシュから労働者をリクルートするようになり、インド、パキスタンからのリクルートを抑えたものとみられる。実際、バングラデシュからの海外出稼ぎ労働者数は89年、90年と増加傾向にあるが、外貨送金額は労働者の増加と同じ比率では増加していない。なお、これら海外送金がバングラデシュ経済に与えるインパクトについては、後に触れることにしたい。

第2節 国際労働力移動の背景

第1次石油ショック以降起こったバングラデシュから中東産油国への労働力移動には産油国の労働力需要急増というプル要因と同時にバングラデシュ側のプッシュ要因とが働いたものである。バングラデシュのプッシュ要因としては、第1に経済停滞の下で人口が急増、国内に十分な雇用機会を創出できないがために失業・半失業率が非常に高いこと、第2に、農村における貧困線以下の人口比率が高く、これらの人々は農村から都市へとより高い所得水準を求めて移動、都市の失業・半失業率を高めていることがあげられる。農村から都市への人口移動は、農村における土地なし農家層の増加が原因となっている。かれらは農業労働者として雇用されるか、あるいは農業以外の雇用を求めるしかないのだが、農業労働者の賃金水準は低く、農業以外の雇用機会も少ない。結局農村から都市へプッシュアウトされることになる。バングラデシュの国際労働力移動の背景としては人口の急増による高い失業・半失業率とともに、こうした農村から都市への労働力移動がとくに都市における失業・半失業率を高めていることが重要な要因なのである。以下、これらの点について説明していこう。

1. 人口増加と失業率

1991年センサスの暫定報告によれば、バングラデシュの91年央の人口は1億799万人となっている。⁽⁷⁾ 計画委員会が国民所得統計を作成するにあたって推計した人口は91年初めで1億1277万人であったから、現実の人口は推計よりもやや少なかったことになる。とはいえ、バングラデシュのセンサス間の年平均人口増加率は60年代2.48%、70年代2.32%、80年代2.17%とかなり高い水準で推移してきた(表10)。人口増加率2%の水準が続くならば、バングラデシュの人口は約25年で倍増するのである。

都市国家を除けば、バングラデシュは世界で最も人口密度が高い国である。ただ国土の90%が平坦地からなるバングラデシュは、耕地および居住地の割合が高く、耕地面積を基準とした人口密度はエジプトなど乾燥地帯の国々や日本のような山岳国家に比べるとまだ低い。しかし、それにしても年間約235万人の人口増は、最貧国バングラデシュにとって大きな経済的負担である

表10 人口増加率

センサス実施年	人口 (100万人)	センサス間年平均人口増加率 (%)
1901	28.93	—
1911	31.56	0.94
1921	33.25	0.60
1931	35.60	0.74
1941	42.00	1.70
1951	44.17	0.50
1961	55.22	2.26
1974	76.40	2.48
1981	89.91	2.32
1991 ¹⁾	107.99	2.17

(注) 1) 暫定数字。

(出所) (1) Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), *Statistical Yearbook of Bangladesh*, 1991, 45ページ。

(2) BBS, *Preliminary Report : Population Census, 1991*, 1991年7月。

ことに変わりはない。しかも人口の急増が1960年代に始まっていることは、若年層の人口比率が非常に高い人口構成となる。これを81年センサスでみると、全人口の46.7%が14歳以下、63.8%は24歳以下の若年層で占められる。これらのうち約30%、2657万人が年齢10歳から24歳までの「若年労働力人口」となる。これら膨大な労働力人口に雇用機会を与えることは容易ではない。

このためバングラデシュの失業・半失業率は非常に高いと推計される。政府統計によれば、失業率は1～3%程度になっている。半失業率についての時系列的統計はないが、1980年の政府推計では約22.4%とされ、失業・半失業率はほぼ25%程度と推計されている。また世銀は失業・半失業率を87/88年度で35.29%（10歳以上60歳未満の人口の労働力化率を31%とした計画委員会の推計で計算）～54.3%（労働力化率を43.9%とした統計局の推計で計算）としている。統計上失業率が低くなっているのは、社会保険がなく、働かなければ生活できないためで、失業する余裕もないというのが実情であろう。実際、失業率が高い階層は高等学校以上の学歴を持つ都市居住者で、84/85年度に政府が行った労働力調査では男子の5.4%（高校・カレッジ卒）、女性の17.8%が失業している（統計年鑑1989年）。

かつてはこれら失業・半失業者はほとんど農村に滞留していた。相互扶助を基本とするバングラデシュの農村社会がこれら失業・半失業者を生き延びさせてきた。しかし、人口の急増によって、農村社会は相互扶助を維持することが次第に困難になってきているようにみえる。農村から都市へ抛家離村して移住する人口が増加していることはこのことを示している。都市人口のうち、これら抛家離村して移住してきた人口比率は1974年で3.44%、81年には4.5%と高くなっている。また、85/86年度にみられるように、都市の方が農村より貧困線以下の家計比率が高くなったことも農村からの失業・半失業者の都市移住を示しているように思われる。

こうした傾向は今後加速的に進行する。都市ではますます雇用をめぐる競争が激しくなり、海外へのプッシュアウト圧力もまた強まっていくことになる。

2. 貧困の現状

統計局の家計支出調査によれば、貧困線以下の人口比率は独立直後の80%台から1988/89年度の44~48%まで低下している(表11)。バングラデシュの場合、貧困線とは1人1日2122キロカロリーの栄養を維持できる所得水準と設定しており、さらに1人1日1805キロカロリーの栄養水準を絶対的貧困線と設定している。これら貧困線の基準は70年代にFAOの勧告によって設定されたものである。しかし80年代にはFAOは最低栄養摂取水準を1人1日2700キロカロリーに引き上げており、統計局が採用している貧困線の基準は低すぎるとの批判があることに留意する必要がある。

表11によれば、確かに貧困線以下、あるいは絶対的貧困線以下の人口比率は都市でも農村でも、1985/86年度まで、ほぼ一貫して低下傾向にある。しかし、それにしても農村人口の約半分が貧困線以下、30%が絶対的貧困線以下という現状は重い。こうした貧困家計は農村から都市へとプッシュアウトされてくる。85/86年度に都市の貧困線以下の人口比率56%が農村の比率51%を上回ったことは、農村から都市への貧困層の移動を示しているとみられる。また88/89年度には絶対的貧困線以下の人口比率が都市、農村とも上昇して

表11 貧困線以下の人口比率

年 度	貧困線以下の人口 (1人1日2122キロカロリー以下)				絶対的貧困線以下の人口 (1人1日1805キロカロリー以下)			
	農 村		都 市		農 村		都 市	
	人 口 (100万人)	人口比 (%)	人 口 (100万人)	人口比 (%)	人 口 (100万人)	人口比 (%)	人 口 (100万人)	人口比 (%)
1973/74	57.4	82.9	5.6	81.4	30.7	48.3	2.0	28.6
1981/82	60.9	73.8	6.4	66.0	43.1	52.2	3.0	30.7
1983/84	47.0	57.0	7.1	66.0	31.3	38.0	3.8	35.0
1985/86	44.2	51.0	7.0	56.0	19.1	22.0	2.4	19.0
1988/89	40.5	48.0	10.8	44.0	24.9	29.5	5.0	20.5

(出所) BBS, *Report on the Household Expenditure Survey, 1985/86, 1988/89, 1991.*

いる。これはバングラデシュが87、88年と2年つづきの大洪水に襲われ、土地を持たない農民が雇用機会を失った結果とみられる。これら農民の一部は都市に流入、それが都市における絶対的貧困線以下の人口比率を高めたのである。

3. 農民の所得水準，所得格差

バングラデシュの産業構造は、表12に示されるように、1989/90年度で農林水産業がGDPの37.6%を占め、鉱工業はわずか9.9%，残り52.5%は第3次産業からなる。農林水産業のなかでも作物栽培，なかんずく穀物（米，小麦，雑穀）栽培農業が中心で、これらが農業部門付加価値生産の約80%を占めている。60年代前半までバングラデシュは食糧をほぼ自給してきた。しかし伝統的農法に依存してきたことから農業の生産増加率は人口増加率にはるかに及ばず、独立後は通常年で生産量の10～15%，災害の大きい年には同20～25%の食糧を輸入に依存している。

生産性が停滞，一方人口は確実に増加することは、当然農民の所得水準を押し下げる。さらに、農業にとって最も重要な生産手段のひとつである土地の所有が不均等なため、土地を持たない農民の所得水準は一層低いものとなる。

表12 バングラデシュの産業構造 (%)

	1972 /73	1975 /76	1980 /81	1985 /86	1987 /88	1988 /89	1989 /90
農 業	52.9	48.2	41.7	41.5	38.4	37.1	37.6
鉱 工 業	10.7	11.3	11.0	9.7	9.8	10.1	9.9
建 設	3.7	3.6	4.8	5.4	6.0	6.2	6.2
電 力 ・ ガ ス	0.3	0.2	0.3	0.6	0.8	1.0	1.0
サ ー ビ ス	32.4	36.7	42.2	42.8	45.0	45.6	45.3
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh, 1979, 1983/84, 1991.*

バングラデシュでは1950年に抜本的な土地改革を行い、英領時代に導入されたザミンダール制は廃止された。これにより多数の小規模自作農が生まれ、土地所有はかなり平準化した。しかしその後の土地売買を通して土地所有形態は大きく変化している。これを83～84年に行われた農業センサスで見ると、表13にあるように、土地なし農家が農家総数の27.3%、2.5エーカー未満の小規模農家が51.1%を占めている。つまり農家総数の78.4%は全く農地を持たないか、あるいは自己所有農地だけでは生計を立てることのできない農家なのである。農地の65.7%は農家総数の21.6%を占める中農以上の農家によって所有されており、なかでも3.6%の大農が農地の24.7%を所有している。

1983～84年センサス結果を1977年に行われたサンプル調査の結果と比較したものが表14である。両者の間には土地所有の定義の相違、調査対象数の違いなどがあり厳密には比較できないが、しかしおおよその変化をみることはできよう。これによると全体として農家の規模が縮小していることがわかる。すなわち77年には大農は農家総数の9.4%、中農は40.8%であったが83～84年にはその比率はそれぞれ5%、24.7%に減少し、代わって小農の比率が49.7%から70.3%へと非常に高くなっている。なかでも0.5エーカー以下の農家比率が5.4%から24.1%に急増したことは注目される。0.5エーカー以下の農家は「機能的には土地なし農家と同じ」である。77年から83～84年までのわずか5～6年の間に、多くの農民が大農から中農へ、中農から小農へ、そして小農から土地なし農民へと変化したことになる。

「機能的土地なし農家」を含めた土地なし農家はその生計を営むために、あるいは農業労働者として働き、あるいは農業以外に雇用を求める。しかし農業労働者の賃金は非常に低く(表15)、といって農村で農業以外の雇用を求めても限られた機会しかない。やがて彼らは農村から都市にプッシュアウトされて流出していくことになる。

表13 規模別土地所有状況(1983～84年センサス)

土地所有規模 (エーカー)	農家総数 (万戸)	構成比 (%)	農業家計の 構成比(%)	所 有 地 (万エーカー)	構成比 (%)	耕作農地 ¹⁾ (万エーカー)	構成比 (%)
非農業家計 ²⁾	377.2	27.3	—	86.7	3.8	34.1	1.5
農 業 家 計	1,004.5	72.7	100.0	2,172.9	96.2	2,267.9	98.5
0.05 ～ 0.49	241.7	17.5	24.1	108.0	4.8	62.2	2.7
0.50 ～ 0.99	164.4	11.9	16.3	127.0	5.6	115.2	5.0
1.00 ～ 1.49	133.4	9.6	13.3	159.9	7.1	157.8	6.9
1.50 ～ 2.49	167.1	12.1	16.6	293.7	13.0	322.1	14.0
(小農計)	(706.6)	(51.1)	(70.3)	(688.6)	(30.5)	(657.3)	(28.6)
2.50 ～ 4.99	180.6	13.1	18.0	927.2	41.0	622.6	27.0
5.00 ～ 7.49	67.7	4.9	6.7			400.0	17.4
(中農計)	(248.3)	(18.0)	(24.7)	(927.2)	(41.0)	(1,022.6)	(44.4)
7.50 ～ 9.99	23.1	1.7	2.3	557.1	24.7	195.4	8.5
10.00 ～ 14.99	17.9	1.3	1.8			207.2	9.0
15.00 ～ 24.99	6.9	0.5	0.7			124.0	5.4
25.00以上	1.7	0.1	0.2			61.3	2.6
(大農計)	(49.6)	(3.6)	(5.0)	(557.1)	(24.7)	(587.9)	(25.5)
合 計	1,381.7	100.0	—	2,259.6	100.0	2,302.0	100.0

(注) 1) 所有地+借入地-貸出地として計算(operated area)

2) 全く土地を持たない農家および0.01～0.04エーカーの土地しか持たない農家。

(出所) BBS, The Bangladesh Census of Agriculture and Livestock, 1983～84, Vol. I, 81, 82ページ。

表14 土地所有規模別農家数・農地面積の変化(1977～1984年)

土地所有規模 (エーカー)	農 家 数 ¹⁾		耕 作 土 地 面 積 ²⁾	
	1977		1977	
	1983～84		1983～84	
	農家(万戸)	構成比(%)	農家(万戸)	構成比(%)
0.05～0.49	34.2	5.4	241.7	24.1
0.50～0.99	64.8	10.3	164.4	16.3
1.00～1.49	79.9	12.8	133.4	13.3
1.50～2.49	132.2	21.2	167.1	16.6
(小農)	(311.1)	(49.7)	(706.6)	(70.3)
2.50～4.99	183.0	29.2	180.6	18.0
5.00～7.49	72.6	11.6	67.7	6.7
(中農)	(255.6)	(40.8)	(248.3)	(24.7)
7.50～9.99	26.9	4.3	23.1	2.3
10.00～14.99	20.4	3.2	17.9	1.8
15.00～24.99	9.3	1.5	6.9	0.7
25.00以上	2.4	0.4	1.7	0.2
(大農)	(59.0)	(9.4)	(49.6)	(5.0)
合 計	625.7	100.0	1,004.5	100.0
			2,195.9	100.0
			2,267.8	100.0

(注) 1) 土地所有農家のみで土地なし農家は含まれない。全農家数は1977年が1184.9万戸、83～84年が1381.7万戸(16.6%増)。

2) 1977年は宅地を含み、83～84年は宅地を含まない。

(出所) 表13と同じ。

表15 農業労働者の賃金水準

(単位:タカ)

	農業労働者名 目賃金(日給)	米 価 (1 kg当たり)	賃金で購入でき る米の量(kg)	実質賃金指数 (1969/70=100)
1973/74	6.69	3.23	2.07	65
1975/76	8.82	4.12	2.14	67
1980/81	13.97	5.08	2.75	87
1985/86	29.54	8.39	3.52	95
1989/90	43.00	13.90	3.09	110

(注) バングラデシュの1人当たり年間穀物消費量は170~175kg (1日0.47~0.48kg)。

1日の賃金で購入できる米の量が3.09kgとすれば、この賃金では6.4人家族の主食を賄うにすぎない金額で、その他食品、生活必需品を買うことはできない水準である。

(出所) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh*, 各年号。

第3節 国際労働力移動のインパクト

1. 海外送金の影響

国際労働力移動がバングラデシュ経済に与えるインパクトは多方面に及ぶが、ここでは出稼ぎ労働者の海外送金が国内生産、国際収支、物価にどのような影響を与えたかについて考えてみたい。

すでに触れたように、バングラデシュの海外送金はとくに中東諸国への出稼ぎ労働者が急増するにつれてその金額も増加していった。海外送金額とマクロ経済との関係を表16でみると、海外送金がバングラデシュ経済全体に与える影響の大きさが理解できる。国内総生産でみると、海外送金はGDPの3.2%~4.8%に相当する。1985/86~89/90年度のGNP名目成長率は年平均12.8% (実質成長率は年平均3.8%) であったが、海外送金はこの間、GNPを年平均4.1%引き上げたことになる。

海外送金がバングラデシュの国内総生産に与えるインパクトは、それがどのような目的で使われたかによっても異なってくる。表17, 18は海外送金の使途について、すでに帰国した出稼ぎ労働者306人を対象にサンプル調査

表16 海外送金の比率

(%)

	1980 /81	1985 /86	1986 /87	1987 /88	1988 /89	1989 /90	1990 /91 ^{a)}
GDP	3.2	3.8	4.2	4.8	4.1	3.5	—
GDS (国内総貯蓄)	136.1	164.6	127.7	160.7	962.2	383.2	—
商品輸出入	54.0	67.8	64.8	55.8	65.0	52.6	47.3
商品輸入支払	16.6	23.5	19.2	25.1	24.8	21.3	22.6
商品貿易収支赤字	23.0	35.9	45.0	45.5	40.0	35.9	43.3
外国援助 ^{b)}	41.3	42.5	43.6	47.7	50.2	49.8	44.4
税収	34.8	51.2	55.9	53.3	55.6	46.3	45.3
税外収入	110.4	186.8	233.5	273.5	271.7	249.7	200.9
一般会計歳入 ^{c)}	26.5	40.7	45.0	22.5	46.2	39.0	37.0
年次開発計画(ADP)	26.2	40.5	47.1	50.9	58.2	47.3	47.2
送金額(100万タカ)	6,197	16,589	21,252	22,948	26,874	26,412	28,910

(注) 1) グロス・ディスパースメント。

2) 税収+税外収入。

3) 暫定推計。

(出所) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh, 1983/84, 1991.*Ministry of Finance, *Economic Survey of Bangladesh, 1990/91.*

した結果を示している。送金の使途でみると、最大の使途は住宅改修および新築で、306人の送金総額の19%がこれらに使われている。次いで土地購入が15.3%、定期預金が9.1%となる。調査対象の出稼ぎ労働者のうち64.1%の人が住宅改築に送金を使い、48.4%が土地購入に送金を使っており、バングラデシュの出稼ぎ労働者も他の途上国の出稼ぎ労働者と同様、住宅と土地購入に対する意欲が強いことを示している。全体としてみると表18という広義の生産目的に使われた送金額は53%で、残りは耐久消費財の購入、借金の返済、親戚への支出あるいは結婚式など社会的行事といった非生産的な使い方がなされている。ただし社会階層別に送金の使途をみると、技術水準の高い、すなわち教育水準も高い階層ほど生産目的に送金を使い、また送金額が多いほどその使途は生産的となる。海外滞在期間別では滞在期間が3～4年の人ほどその送金を生産的目的で使用しており、これを超えると非生産的支出が増える。滞在期間が長くなると、帰国しても以前の生活水準に戻ること

表17 海外送金の使途 (サンプル調査)

	送金を使った 労働者数	調査対象労働 者総数に占め る比率 (%)	送金使用額(万タカ)		送金使用額 の送金総額 比 (%)
			金 額	平均金額	
住宅改良・建設	196	64.1	1,849	9.4	19.0
土地購入	145	48.4	1,484	10.2	15.3
機械・設備	6	2.0	6	0.9	0.1
車 輦	15	4.9	293	19.5	3.0
耐久消費財	74	24.2	158	2.1	1.6
定期預金	71	23.2	886	12.5	9.1
企業活動	43	14.1	393	9.1	4.0
子供の教育	147	48.1	183	1.2	1.9
借金返済	141	46.1	428	3.0	4.4
親戚への送金	142	46.4	202	1.4	2.1
結婚式	175	57.2	862	4.9	8.9
病氣治療	181	59.2	325	1.8	3.3
(小計)	—	—	(7,068)	(23.1)	(72.6)
調査対象総数	306	—	9,730	31.8	(100.0)

(出所) R. A. Mahmood, "Use of Remittances and Savings by Overseas Contract Workers of Bangladesh," *Bangladesh Journal of Public Administration*, 1990年1月。

が困難となるためかもしれない。これらはサンプル数も小さく、海外送金の全体像を示すものかどうかは定かではないが、ひとつの参考にはなる。

表19は海外送金が生産目的に使われた結果として、バングラデシュの国内生産にどのような影響を与えたのかについての推計である。

海外送金がバングラデシュの輸入にもつ重要性については説明するまでもないだろう。表16からも明らかとなおり、海外送金額は商品輸入の約4分の1に当たる。単純計算では海外送金がなければ輸入が4分の3になるわけで、それがバングラデシュ経済に与える直接的・間接的影響ははかりしれない。

海外送金がインフレ要因となるかどうかは、それが特定商品に対する需要を高めた場合、その供給を確保できるかどうかによる。送金の使途のうち土地購入については、バングラデシュでは土地がもともと希少財であり、農民は可能なかぎり土地を手ばなしたくないと考えてるし、かといってそれを生

表18 社会階層別海外送金の生産的使用 (サンプル調査)

(単位: 1000タカ)

	調査 対象者数 (人)	送 金 額		送 金 の 使 途 (平均金額)			
		送 金 額	平均送金	狭義 ¹⁾ の 生産目的	構成比 (%)	広義 ²⁾ の 生産目的	構成比 (%)
技術水準							
専門・準専門職	49	35,357	722	477	66	493	68
熟練労働者	119	31,754	267	96	36	109	41
半熟練労働者	42	8,892	212	87	41	95	45
不熟練労働者	96	19,985	208	85	41	98	47
海外滞在月数							
12カ月以下	37	3,173	86	39	46	42	50
13～24カ月	70	10,047	144	66	46	74	52
25～36カ月	72	16,560	230	116	50	123	44
37～48カ月	43	14,318	332	180	54	199	60
49～60カ月	32	15,526	485	248	51	274	59
61カ月以上	52	36,364	699	316	45	339	49
送金額							
10万タカ以下	85	6,340	75	19	26	23	31
10.1～20万タカ	93	13,214	142	50	35	61	43
20.1～60万タカ	91	37,772	415	160	39	175	42
60.1万タカ以上	36	39,663	110	707	64	734	67
土地所有規模 (土地所有者のみ)							
0.5エーカー以下	52	10,925	210	39	18	44	21
0.51～1.0エーカー	52	18,835	362	34	9	40	11
1.01～1.5エーカー	32	5,896	184	28	15	35	19
1.51～2.0エーカー	12	4,643	387	51	13	54	14
2.01エーカー以上	37	4,682	127	28	22	29	23
全 体	306	95,988	314	152	49	165	53

(注) 1) 住宅建設・改修, 土地購入, 機械, 設備購入, 車輛購入, 会社設立, 定期預金。

2) 1)に医療費・教育費を加えたもの。

(出所) 表17と同じ。

図2 海外送金と土地価格

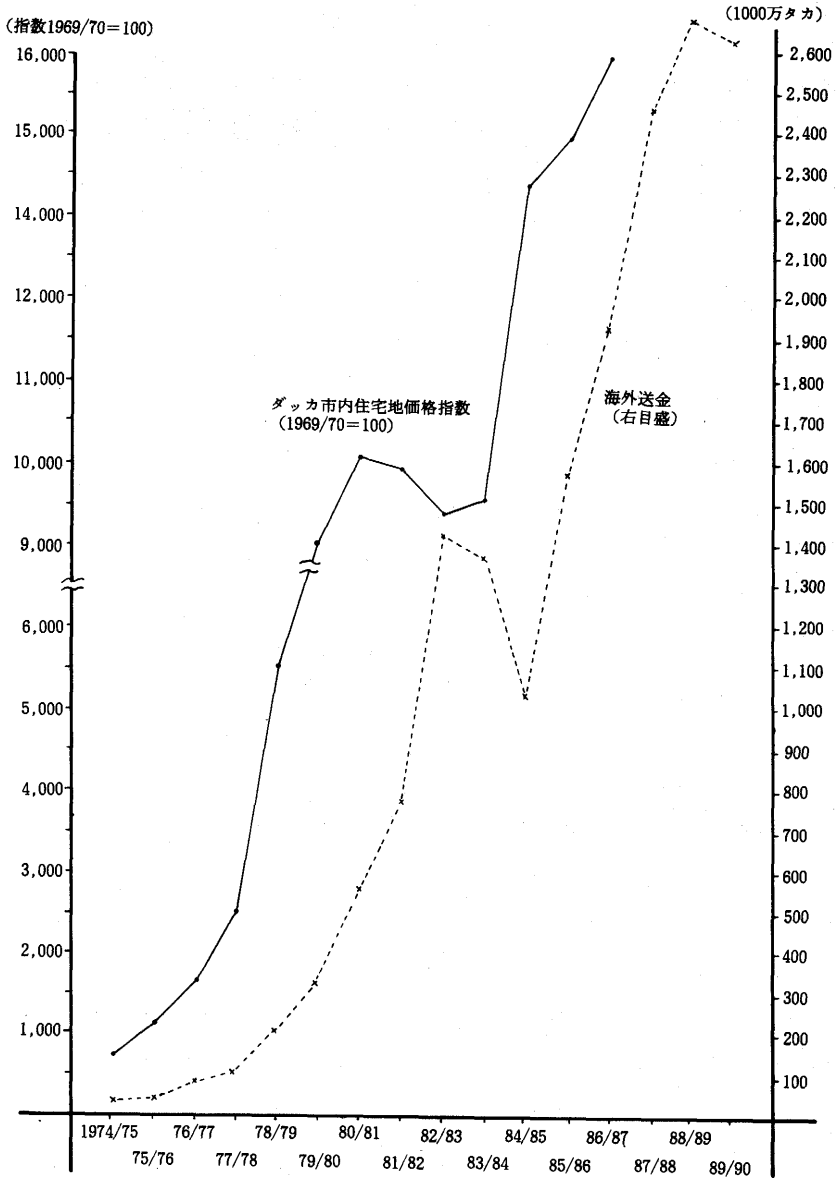


表19 海外送金の生産効果 (単位：100万ドル)

年	送金額	最終需要	直接効果	間接効果	総効果	GDP ¹⁾	総効果の GDP比(%)
1976	23.2	13.4	11.6	4.9	16.5	7,135.5	0.2
1977	81.0	46.7	40.7	17.1	57.8	8,438.5	0.9
1978	110.3	63.6	55.4	23.3	78.7	10,603.5	0.7
1979	171.5	98.9	86.1	36.2	122.3	12,191.5	1.0
1980	338.9	195.4	170.1	71.6	241.7	13,668.0	1.8
1981	381.6	220.0	191.6	80.6	272.2	13,683.5	2.0
1982	530.9	306.1	266.5	112.1	378.6	12,650.0	3.0
1983	669.9	386.2	336.3	141.5	477.8	13,232.0	3.6
1984	500.8	288.7	251.4	105.8	357.2	14,905.0	2.4
1985	502.0	289.4	252.0	106.0	358.0	15,636.5	2.3
1986	752.2	433.6	377.6	158.9	536.5	16,601.0	3.2
1987	747.6	431.0	375.3	157.9	533.2	18,359.0	2.9
1988	750.0	432.4	376.5	158.4	534.7	19,783.5	2.7

(注) 1) GDPは前後2年度の平均(1976年は1975/76と1976/77年度の平均)・現行価格。

(出所) (1) C. N. Stahl; A. Habib, "The Impacts of Overseas Worker's Remittances on Indigenous Industries," *Developing Economies*, 第27巻第3号, 1989年9月, 269～285ページ。

(2) GDPは『統計年鑑』各年号。

産する(開拓, 開墾などの余地はない)ことも輸入することもできない以上, 需要の拡大は価格の上昇をもたらさざるを得ない。実際ダッカ近郊の宅地および農地価格は海外送金の増加とともに急上昇した(図2)。

2. 労働市場へのインパクト

バングラデシュの労働力人口は1985/86年度で3090万人であった(Labour Force Survey : LFS 85/86)。バングラデシュでは10歳以上60歳以下の人口を労働可能人口としており, 男性の労働力化率(労働力人口を労働可能人口で除したもの)は81.4%, 女性の労働力化率は9.9%と発表している。89/90年度の労働力人口についてはLFSが発表されていないため不明だが, 89/90年度の人口推計から計算しては3380万人程度とみられる。

一方, 1990年末の海外労働者数を BIDS の推計に従って56万人程度とする

ならば、海外労働者数は同年度の労働力人口3380万人の1.7%になる。これからみると、出稼ぎ労働者がバングラデシュの労働力市場に与える影響はさほど大きいとはいえない。またバングラデシュの出稼ぎ労働者はほとんどが男性で年齢的には20～40歳代の労働者であるが、この年齢層の男性労働力人口は1788万人、その出稼ぎ労働者に対する比率は3.1%でしかない。

こうしてみると出稼ぎ労働者数の増加がバングラデシュの労働力市場に与える影響は全体として大きいとはいえず、深刻な失業・半失業問題を解消する規模になっているわけではない。だが、大学を卒業しながら失業・半失業状態にある青年にとっては、雇用機会として重要な意味を持つかもしれない。

出稼ぎ労働者の増加に伴い、バングラデシュ国内では技術者流出が経済発展にとってマイナスになるとの見方が強く出されたが、出稼ぎ労働者の多くが半・不熟練労働者だということもあって、この面での影響も懸念されていたほど深刻なものではなかったように思われる。

3. 社会的影響

国際労働力移動がバングラデシュ社会に与える影響としては、他の労働力輸出国と同様、労働力移動に係わる問題、留守家族の問題、送金に関する問題、そして帰国後の問題などに分けられよう。

労働力移動に係わる問題としては、それが仲介業者を通して行われる場合、移動労働者の所得水準に比して仲介料が非常に高く、高額な借金を抱えざるを得ないこと、そして悪質な仲介業者が後を絶たないことであろう。国内での雇用では決して得られない一攫千金を夢見て海外出稼ぎ希望者が殺到するためである。

留守家族の問題はとくに長期滞在者の場合、夫が音信不通になって家庭が崩壊するケースや夫婦の生活環境が大きく変わってしまうために離婚に至るケースも少なくはない。

送金に関する問題としては、送金が留守家族の生活環境を大きく変えることによって地域社会で孤立するといった例が報告されている。

帰国後の問題としては、出稼ぎ労働者が帰国後バングラデシュ社会に適応できないことがあげられる。帰国後に貯えた資金で企業を起こし、成功したというサクセス・ストーリーはごく限られた例でしかない。海外と国内の所得水準の差が余りに大きく、国内の低賃金で働く意欲を失ってしまう。出稼ぎ労働者が以前の仕事に復帰するケースはまれで、とくに農村出身者の半・不熟練労働者の場合、帰国後も出身農村に戻らず都市に定着することが多い。しかし彼らにとって都市の雇用機会は少なく、専門職や技術者・熟練労働者を除き、帰国労働者の失業率は非常に高いと推計されている。

第4節 国際労働力移動に対する政策

1. 労働力輸出政策

中東産油国への国際労働力移動が顕著になるまで、バングラデシュ政府はこうした国際労働力移動にほとんど関与してこなかった。1974年後半に産油国の建設ブームでパキスタン、インドからの国際労働力移動が急増し始め、75年にはバングラデシュからも個人的なつてを頼りに、とくにUAEのドバイへ出稼ぎにいく労働者が目立つようになってきた。この頃から中東産油国はバングラデシュ政府に労働者のリクルートを依頼するようになり、政府も国際労働力移動に取り組まざるを得なくなっていった。

1976年4月、政府は労働・マンパワー省の下にマンパワー・雇用・訓練局(BMET)を設立、海外雇用希望者の登録、海外労働力需要の開拓と紹介、仲介業者の監督、海外労働力需要を満たすための職業訓練、海外労働者の実態調査や研究活動をするようになった。

当初、国際労働力移動は専門職、技術者、熟練労働者などの比率が比較的

高く、また国内ではまだこうした高技術水準のマンパワーが少なかったため、1977年にはとくに医療関係者について海外雇用を制限する政策が出された。もともと少ない医師や看護婦などが海外に流出して農村医療サービスを低下させているとの批判が強く出されたためである。しかし、医師や看護婦はたとえ海外での雇用を制限されても、かわりに農村の医療機関で働くことには消極的で、海外雇用制限が農村医療サービスの改善にはほとんど影響を与えず、この制限は80年に解除された。その他の技術者や熟練労働者についても、78～79年に一時制限する政策が出されたが、80年代に入っていずれも政策は適用されなくなっている。

政府はこれまで国際労働力移動に関する基本政策 (Labour Migration Policy) を作ろうとしてきた。しかし、さまざまな技術水準ごとの国内労働者数、技術水準別海外からの需要人数、これまでの出稼ぎ労働者の実態など、政策立案に不可欠な情報がほとんどないなかでは実効ある政策の立案は不可能で、結局問題に直面してからその短期的解決策を探るといったパッチワーク的政策を続けてきたのである。

1980年代にはいつてからは、バングラデシュ政府の国際労働力移動に関するスタンスは、いかなるカテゴリーの労働者でも、基本的に国際労働力移動を自由化し、それを促進するということで統一されているようにみえる。こうした動きは、世銀やIMFの勧告をうけ、80年代になって強化された市場経済化政策と関連しているのかもしれない。

2. 出稼ぎ労働者保護政策

海外での雇用を仲介する民間の仲介業者が出稼ぎ労働希望者から法外な手数料を取り、あるいは手数料を騙しとるといったケースが後を絶たないことはすでに触れたとおりである。このため1976年にBMETを設立し、その業務のひとつとして民間の仲介業者の監督を行い、さらに78年には政府出資の仲介機関を設立して公定料金で海外での雇用を仲介、出稼ぎ労働者の保護を行

うことにしている。また海外で初めて仲介業者に騙されたことがわかるといったケース、あるいは海外の企業が契約を守らないといったケースもあり、これら海外での労働者保護については、1978年から各国のバングラデシュ大使館に労働・マンパワー省が「労働担当官」を派遣、同担当官が出稼ぎ労働者保護に当たることになっている。

法的には1982年、移民法1982 (Emigration Ordinance) を制定、これら出稼ぎ労働者の権利保護を明記している。このほか半・不熟練労働者について政府は最低賃金を定めている。これは外国企業には強制力は及ばないが、賃金交渉に当たってひとつの目安になることを期待したものである。

これらの出稼ぎ労働者保護政策がどこまで実効力をもっているかについて、まだはっきりした調査はないが、少なくとも仲介業者によって手数料を騙しとられたといった報告は80年代後半には少なくなった。だが法外な仲介料を支払われたり、賃金が契約と実際とで大きく異なるといった例は依然として多い。

3. 海外送金の奨励政策

政府が国際労働力移動に熱心に取り組み、その保護政策を講じるのは、彼らが獲得する外貨送金を最大限にしたいためにほかならない。そのため政府はこれら外貨が公的機関を経て本国に送金されるよう、さまざまな奨励策をとってきた。

バングラデシュ政府の奨励策としては、第1に、出稼ぎ労働者から送金された外貨に対しては外貨預金を認め、外貨での引き出し、海外への送金を自由化するとともに、タカに交換する場合、優遇レートでの交換を認めていることである。したがって出稼ぎ労働者あるいはその委託を受けた者は、預金外貨を使って自ら商品の輸入をすることもできるし、外貨を第2外貨交換市場でタカに交換することもできる。第2外貨交換市場は1975年に設置されたものだが、当初は輸出促進策として、輸出収入の一定比率（商品によってその

比率は異なる)を輸出業者に外貨で支払い、輸出業者はその外貨を輸入、外貨預金、第2外貨市場でタカに交換する、のいずれに使ってもよいことにしたのが始まりであった。第2外貨市場は特定国営銀行(オグロニ銀行)内に置かれ、その交換レートは需要と供給によって決まるのが原則である。外貨不足が常態であったためその交換レートは当然公定レートよりも遥かに高く、輸出業者は両者のレート差を輸出ボーナスとして受け取ることになり、これが輸出促進につながると期待されたのである。出稼ぎ労働者の外貨送金は労働力の輸出収入であり、この場合は一定比率ではなく、全額第2外貨市場で交換することを認められた。公定レートと第2外貨市場レートとの差は、70年代後半から80年代前半までかなりの幅があったため、この制度は外貨送金にとって大きなインセンティブとなり、公的機関を通しての出稼ぎ労働者送金は次第に増加していった。政府は主要出稼ぎ国に国営銀行の支店を開設し、あるいはこれらの国々の銀行とコルレス協定を結んで送金が容易にできるようにしている。1983年までに中東諸国でバングラデシュの出稼ぎ労働者が送金できる銀行支店・出張所は218に達するとい⁽⁹⁾う。

第2の奨励策は、外貨による定期預金に先進国の預金利子よりも高い10～14%の利子率を認め、あるいは外貨建の国債を発行、これにも16%の高利回りを保証するなど、高い利子収入を保証したことである。これによって外貨が英国やスイスなど先進国に流れないようにすることが狙いであった。

第3の奨励策は、出稼ぎ労働者が外貨で支払うことを条件に、政府が開発する住宅エステートや公団住宅の購入に優先権を与えたことである。転売目的でこれら宅地や住宅を購入することもでき、将来の投資として購入させることで外貨の本国送金を狙ったのである。

以上、国際労働力移動に対する政府の諸政策をみてきた。これらの政策がそれぞれの目的を達成するうえで十分だとはいえないわけで、今後も国際労働力移動に関する包括的な政策を策定し、かつ労働者の権利保護に政府の努力が必要なことはいうまでもない。同時にまだ十分なされていない側面での政策策定も急がねばならないだろう。それらは、海外送金をバングラデ

シュ国内でより生産的に利用するための諸政策、また帰国労働者に対する雇用政策などである。

〔注〕

- (1) BOESL の聞き取り調査による。
- (2) Mahmood, R. A., "Post-Migration Adjustment Problems and Policy Options," 国連大学, UNDP, ILO 共同調査 Asian Regional Programme on International Labour Migration への報告書, バンコク, 1989年, 2ページ。
- (3) Mahmud, Wahiduddin, "The Impact of Overseas Labour Migration on the Bangladesh Economy," Rashid, Amjad 編, *To the Gulf and Back, Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ニューデリー, International Labour Organization, Asian Employment Programme (ARTEP), 1989年, 59ページ。
- (4) Abella, Manolo I., *Manpower Movements in the Asian Region*, ILO, 国連大学主催第2回日本・ASEAN フォーラム「東アジアにおける国際労働移動」(1991年9月26日～27日)に提出された論文37(d)ページ, Appendix 3.
- (5) 第2外貨市場は特定国営銀行を通しての外貨売買市場で、海外送金が主要な供給源だが、その他にも輸出促進を目的として輸出業者に輸出額の全額あるいは一定比率を第2外貨市場で販売することを認めている。ここで売られる外貨は主として輸入業者が購入、輸入禁止品目を除くすべての商品輸入に充当できる。
- (6) Mahmood, R. A., "Use of Remittances and Savings by Overseas Contract Workers of Bangladesh," *Bangladesh Journal of Public Administration*, 第4巻第1号, 1990年1月号, 84～85ページ。
- (7) BBS, *Preliminary Report : Population Census 1991*, ダッカ, 1991年, 4ページ。
- (8) BBS, *Socio Economic Indicators of Bangladesh 1986*, ダッカ, 1986年, 48ページ。
- (9) ESCAP, *International Labour Migration and Remittances between the Developing ESCAP Countries and the Middle East*, バンコク, 1987年, 177～179ページ。